



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	99,078	△3.4	18,417	15.4	19,917	14.4	15,420	15.7
2019年2月期第3四半期	102,587	△6.9	15,954	△25.0	17,412	△21.0	13,329	△15.8

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 12,949百万円(△12.6%) 2019年2月期第3四半期 14,821百万円(△23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	187.36	187.14
2019年2月期第3四半期	159.35	159.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	307,986	250,248	80.6
2019年2月期	295,786	248,629	83.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 248,365百万円 2019年2月期 246,942百万円

(注) 2019年2月期の連結財政状態は会計基準の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	41.25	—	41.25	82.50
2020年2月期	—	41.50	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,500	0.1	22,900	2.8	25,500	3.5	19,400	1.0	235.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	85,164,895株	2019年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	3,501,114株	2019年2月期	12,500,670株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	82,302,886株	2019年2月期3Q	83,648,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2020年1月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに増益となりました。

<売上高>

売上高は、990億7千8百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、後発品使用促進策や、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の販売を当期首より移管したことによる影響を受けたものの、2019年9月に経皮吸収型パーキンソン病治療剤「ハルロピ®テープ」の国内製造販売承認を取得し、承認取得時マイルストーンを受領したこと等もあり、前年同四半期比0.2%の増収となりました。なお、経皮吸収型パーキンソン病治療剤「ハルロピ®テープ」は、2019年12月に販売を開始しています。一般用医薬品事業では、依然として厳しい販売競争が続いているのに加え、出荷時期が早まった影響で「アレグラ®FX」の当期売上が減少した影響もあり、前年同四半期比6.6%の減収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国で後発品の影響を受けたこと等により、前年同四半期比14.8%の減収となりました。一般用医薬品事業は、積極的な広告宣伝活動の展開により、米国で順調に売上を伸ばし、前年同四半期比2.6%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2019年2月期 第3四半期実績	2020年2月期 第3四半期実績	増減額	増減率
売上高		102,587	99,078	△3,509	△3.4%
医療用医薬品	日本	49,358	49,468	109	0.2%
	海外	13,939	11,875	△2,064	△14.8%
	米国	11,867	9,233	△2,633	△22.2%
	その他地域	2,072	2,642	569	27.5%
一般用医薬品 その他	日本	20,579	19,223	△1,355	△6.6%
	海外	16,128	16,541	413	2.6%
	米国	8,231	8,644	413	5.0%
	その他地域	7,896	7,897	0	0.0%
その他事業	日本	2,582	1,969	△613	△23.7%

<利益>

営業利益は、184億1千7百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。その主な要因は、売上原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費及び研究開発費等の減少により461億6百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

経常利益は、199億1千7百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。その主な要因は、営業利益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、154億2千万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。その主な要因は、経常利益の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して122億円増加し、3,079億8千6百万円となりました。主な増減は、有価証券(139億4千6百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して105億8千1百万円増加し、577億3千8百万円となりました。主な増減は、電子記録債務(22億5千3百万円増)、未払法人税等(31億9千2百万円増)及びその他流動負債(43億6千9百万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して16億1千8百万円増加し、2,502億4千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(214億4千4百万円減)及び自己株式(291億5千5百万円増)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2019年4月10日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,283	104,555
受取手形及び売掛金	39,961	39,587
有価証券	20,946	34,893
商品及び製品	8,519	11,255
仕掛品	470	581
原材料及び貯蔵品	6,769	6,368
その他	4,766	8,583
貸倒引当金	△299	△293
流動資産合計	191,418	205,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,816	14,498
その他(純額)	24,740	24,197
有形固定資産合計	39,556	38,695
無形固定資産		
販売権	68	53
その他	1,922	1,512
無形固定資産合計	1,990	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	53,521	53,274
その他	9,514	9,134
貸倒引当金	△215	△215
投資その他の資産合計	62,820	62,194
固定資産合計	104,368	102,455
資産合計	295,786	307,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,290	9,789
電子記録債務	5,864	8,117
短期借入金	1,361	1,245
未払法人税等	868	4,061
返品調整引当金	101	120
賞与引当金	1,629	742
その他	12,238	16,608
流動負債合計	30,354	40,685
固定負債		
長期借入金	433	388
退職給付に係る負債	7,465	7,580
その他	8,903	9,083
固定負債合計	16,802	17,053
負債合計	47,157	57,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	2,272
利益剰余金	249,156	227,712
自己株式	△40,886	△11,730
株主資本合計	222,657	226,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,009	16,119
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	3,581	1,728
退職給付に係る調整累計額	△97	△1
その他の包括利益累計額合計	24,284	21,636
新株予約権	392	466
非支配株主持分	1,295	1,417
純資産合計	248,629	250,248
負債純資産合計	295,786	307,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	102,587	99,078
売上原価	38,175	34,554
売上総利益	64,412	64,523
販売費及び一般管理費	48,458	46,106
営業利益	15,954	18,417
営業外収益		
受取利息	467	808
受取配当金	535	537
為替差益	74	—
持分法による投資利益	124	82
その他	284	300
営業外収益合計	1,485	1,729
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	—	197
その他	11	19
営業外費用合計	28	229
経常利益	17,412	19,917
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	218	—
受取和解金	—	1,610
特別利益合計	218	1,610
特別損失		
固定資産処分損	9	10
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	17,621	21,518
法人税等	4,113	5,921
四半期純利益	13,507	15,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,329	15,420

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	13,507	15,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,239	△901
為替換算調整勘定	△33	△1,853
退職給付に係る調整額	168	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	8
その他の包括利益合計	1,313	△2,647
四半期包括利益	14,821	12,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,682	12,773
非支配株主に係る四半期包括利益	138	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を1,000,000株、4,518百万円取得しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2019年11月15日付で自己株式を10,000,000株、33,675百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が3,641百万円、利益剰余金が30,034百万円、自己株式が29,157百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は2,272百万円、利益剰余金は227,712百万円、自己株式は3,501,114株、11,730百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行いました。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が468百万円減少し、利益剰余金が468百万円増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

貼るを、未来へ。



Hisamitsu



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品